

平成20年度みよし市公共施設 温室効果ガス排出量の公表

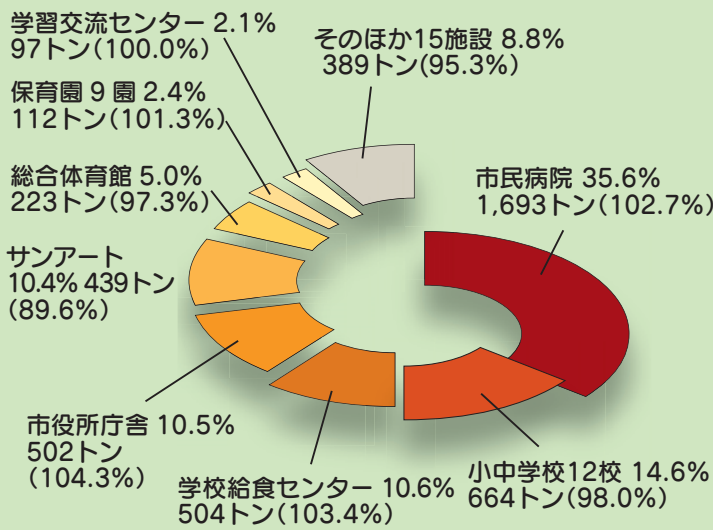
みよし市地球温暖化対策実行計画に基づき、平成20年度の市内の公共施設などからの温室効果ガス排出量を調査しました。その結果がまとまりましたのでお知らせします。

▼問い合わせ 環境課 ☎(32)8018 ㊟(32)2585

◆温室効果ガス排出抑制の背景

地球温暖化は、家庭や事業所などから排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量の増加が原因といわれています。人類の生活基盤を脅かす深刻な問題です。

(図1) 平成20年度温室効果ガスの施設別排出量
合計 4,623トン(対前年比99.9%) ※()内は対前年比



温室効果ガス排出量削減取り組み施設(42施設)

市役所庁舎、中央図書館、歴史民俗資料館、保健センター、保育園(9園)、不燃物埋立処分場、三好丘交流センター、サンネット、福祉センター、高齢者生きがいセンター、緑と花のセンター、勤労青少年ホーム、総合体育館、学校給食センター、小中学校(12校)、明越会館、中央公民館、三好池力ヌーセンター、保田ヶ池力ヌーポロ競技場管理事務所、旭グラウンド、学習交流センター、サンアート、みよし市民病院



▲給食センターでは太陽光発電システムなどを取り入れ、温室効果ガスの発生の抑止に務めています。



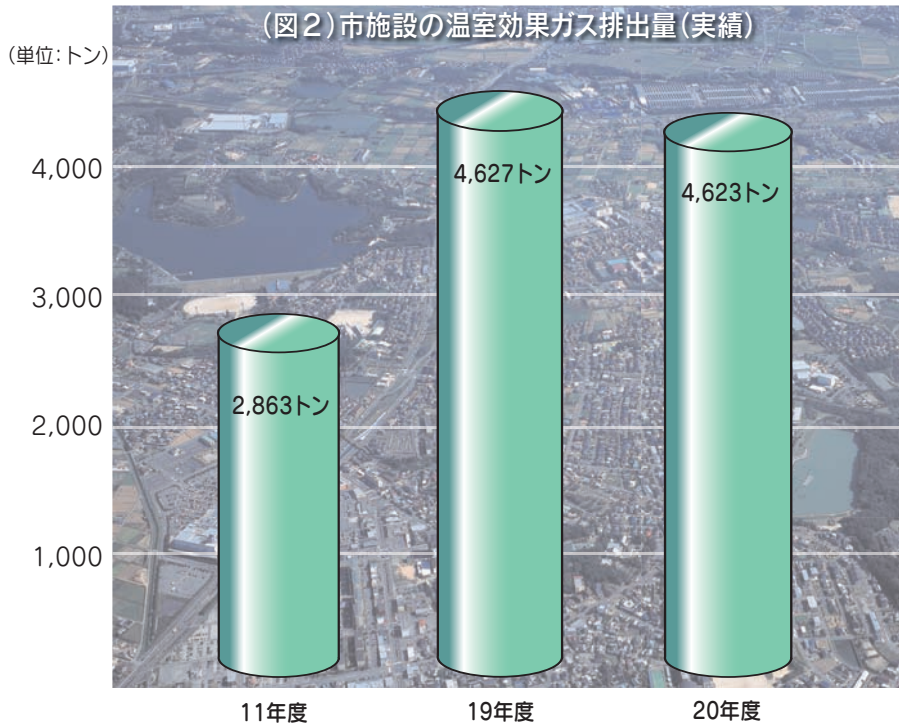
▲市役所西館1階ロビーでは、昨年夏に省エネルギーにつなげようと「緑のカーテン事業」で窓の外にゴーヤとアサガオのつるで緑のカーテンを作りました。

平成9年に開催された「地球温暖化防止京都議定書」(気候変動枠組条約第3回締約国会議)で採択された「京都議定書」では、日本の温室効果ガスの削減目標は、平成20年から平成24年までの5年間で、平成2年のレベルより6%削減することと定められています(平成17年2月16日発効)。しかし温室効果ガス

排出量は、基準年の平成11年には平成2年よりさらに7%増加しています。

◆温室効果ガスの算出方法

平成20年度のみよし市の各公共施設の温室効果ガス排出量(図1)は、電気、ガス、水道の使用量や可燃ごみの排出量などの実績を算出根拠として、排出量を算出しています。



◆市施設の温室効果ガス排出量

市施設の平成20年度温室効果ガス排出量の合計は4,623トンでした。これは平成11年度(基準年)の2,863トンに比べて61%増加しています。(図2)

増加の主な要因は、平成12年10月の市民情報サービスセンター「サンネット」の開設や平成13年のみよし市民病院(当時三好町民病院)新築移転、平成14年9月の学習交流センター開設、平成15年4月の学校給食センターの新

築移転、平成15年4月の三好丘交流センター開設、平成18年4月の三好丘中学校開校、平成19年4月の黒笹小学校開校など対象施設の増加です。

◆温室効果ガスの人為的な発生源

わたしたちの生活は、石油や石炭を燃やしたときのエネルギーで成り立っています。温暖化の最大の原因は、その時に発生する温室効果ガス、特に二酸化炭素といわれています。
二酸化炭素：石油や天然ガスなどの化石燃料の燃焼、廃棄物の焼却などで発生
一酸化二窒素：化石燃料の燃焼や自動車の走行などに伴い発生

メタン：化石燃料の燃焼や下水処理、糞尿処理、自動車の走行などに伴い発生
ハイドロフルオロカーボン：カーエアコンの冷媒などの充てん剤廃棄時の漏れなどで発生

平成20年度温室効果ガス種類別排出量

種類	排出量(トン)	割合(%)
二酸化炭素	4,613	99.78
一酸化二窒素	6	0.14
メタン	2	0.04
ハイドロフルオロカーボン	2	0.04
合計	4,623	100

◆自然エネルギーなどの利用による温室効果ガス発生抑制効果

市民病院では、太陽光発電システムと雨水貯留施設を設置しています。発電機で天然ガスなどを燃焼させ動力を得る際の排熱を冷暖房や給湯に再利用するシステム「コージェネレーション」を使用。これにより年間79トンの温室効果ガスの発生を抑制しました。

また学校給食センターでは、太陽光発電システムや太陽熱利用温水施設、生ごみ処理機を設置。これにより年間25トンの温室効果ガスの発生を抑制しました。



▶三好丘中学校(平成18年開校)と黒笹小学校(平成19年開校)には小規模なソーラーパネルを設置している

◆外部監査と今後の対応

学識経験者など5人で構成された監査機関による外部監査制度を設置し、温室効果ガス削減への公共施設の年間の取り組み状況と実績について毎年監査を実施します。

今後とも監査結果を踏まえて、引き続き地球温暖化防止対策に努めていきます。